

会員増強と学会活動活性化

企画理事 澤田 寛



私の電子情報通信学会との関わりは、入社後研究所に配属になり、移动通信交換システムの研究開発に従事して以降である。当初は、春、秋の大会での発表という関わりであったが、平成17年から、ネットワークシステム研究専門委員会の専門委員を6年間、昨年度からは企画理事をさせて頂いている。

これらの活動において、耳にするのが、企業会員の減少、企業からの大会発表等の減少ということである。数値を見るとここ10年くらいの間に、企業所属の正員数は約6割になっており、全正員数に対する比率も約7割から5割になっている。また、ソサイエティ大会、総合大会での発表件数については、前者で約7割、後者で約6割となっている。

企業の方にとっての会員としてのメリットは何であろうか？ ここで、会員としての特典を今一度確認してみたい。主なものは以下である。

- (1) 毎月会誌が配布され、論文誌オンライン版が閲覧できる。
- (2) 研究会、大会などにおいて論文の発表及び聴講ができる。
- (3) 各支部が主催するシンポジウム、講習会、講演会、見学会などに無料または低料金で参加できる。
- (4) 各種割引（本会発行図書の会員特価での購入、ホテル・レンタカー・旅行等の優待割引）が受けられる。

これらの中で、企業において電子情報通信分野の研究開発をされている方々にとって一番身近な活動と思われる、大会（ソサイエティ大会、総合大会）での発表、聴講については、参加費制となっており、会員でなくても参加でき、関係者との議論もできるようになっている。

論文誌への投稿については、著者のうち少なくとも一人が会員であれば可能である。また、博士号を取得しようとする場合、大学での条件には、電子情報通信学会の会員でなくてはならないということはないようである。

これらのことから、ある程度の学会活動等が会員でなくてもできるという状況であるといえる。

この状況は、学会にとって、会員増強という観点では余り望ましくないことかもしれないが、学会活動の活性化という観点からは、望ましいことであろう。学会は、会員のみにではなく、非会員にも広く活動の場を提供し、活性化していくことが重要である。

上記から分かるように、会員増強ということと、学会活動活性化ということは、ある意味相反する面がある。今年のソサイエティ大会から、非会員の学生の参加費、聴講費を値下げしたが、これも学生に対する学会活動の活性化を図ることにはなり得るが、会員増強には直接的にはつながらないであろう。

話を企業会員の減少に戻してみる。減少理由が、基礎・基盤研究の縮小等の企業の組織構造によるところもあると思われるが、社員への援助形態によるところが現実的な理由としてあろうかと思われる。企業によって違いはあると思うが、一般的には、社員の大会参加・聴講、論文投稿、博士取得等については、業務の一環と捉えて、必要な費用は会社負担としているが、学会会員の会費については、自己研さんと捉えて、社員個人負担としているところが多いのではないと思う。この場合だと、先に述べたように、会員でなくてもある程度の学会活動等が可能である状況においては、会費を自己負担してまで会員にならずに学会活動を行うということは、自然な結果といえるかもしれない。企業の方に対しては、大会発表等の学会活動の実施に対して、会員という立場の意識向上を期待したいところである。また、難しいことかと思われるが、企業への、会員という観点での援助形態の考慮を期待したいところである。

学会としては、会員のみでなく、非会員に対しても活動できる場を一層提供し、学会活動の活性化を図るとともに、会員として一層魅力を感じてもらえる対策を検討し、会員増強を図っていくことが必要であろう。